**別記様式第１－１号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業に係る事業実施計画の（変更）承認申請について（有機ＪＡＳ認証取得等実施者）

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第6の1の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

１　事業の内容

　　別添「事業実施計画書」のとおり

２　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　） |
| １　有機ＪＡＳ認証の取得  ２　商談  ３　商品開発  ４　機械等のリース導入 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

３　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

**別記様式第１－２号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業に係る事業実施計画の（変更）承認申請について（ＧＡＰ認証取得等実施者）

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第6の1の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

１　事業の内容

　　別添「事業実施計画書」のとおり

２　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　） |
| １　ＧＡＰ認証の取得  ２　商談 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

３　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

**別記様式第３号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業補助金交付決定前着手届

令和　年　月　日付け　 全農普協第　　　号で計画承認があった事業実施計画に基づく事業について、事業の効果的な実施のため、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第6の2(1)の規定に基づき、届け出する。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施者が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

着手予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

**別記様式第４－１号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業補助金交付申請書

（有機ＪＡＳ認証取得等実施者）

令和　年　月　日付け 全農普協第　　　号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第7の1の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １　有機ＪＡＳ認証の取得  ２　商談  ３　商品開発  ４　機械等のリース導入 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（記載要領）

１　承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。

２　前記１により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成○年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成○年○月○日付け○○第○○号で計画承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること。

３　交付決定前着手届を提出し、交付決定前着手をした場合には、着手した年月日を表の下に記載すること。

**別記様式第４－２号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業補助金交付申請書

（ＧＡＰ認証取得等実施者）

令和　年　月　日付け 全農普協第　　　号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第7の1の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １　ＧＡＰ認証の取得  ２　商談 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（記載要領）

１　承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。

２　前記１により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成○年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成○年○月○日付け○○第○○号で計画承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること。

３　交付決定前着手届を提出し、交付決定前着手をした場合には、着手した年月日を表の下に記載すること。

**別記様式第５－１号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業補助金実績報告兼補助金支払請求書

（有機ＪＡＳ認証取得等実施者）

令和 年 月 日付け 全農普協第 号により補助金の交付決定通知のあった認証取得等支援事業について、当該通知の内容に従って実施したので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第9の1の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて下記のとおり補助金の支払を請求する。

記

　認証取得等支援事業（有機ＪＡＳ認証）　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要した経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １　有機ＪＡＳ認証の取得  ２　商談  ３　商品開発  ４　機械等のリース導入 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（記載要領）

１　交付決定を受けた事業実施計画書（別記様式第1－１号関係）のコピーに、変更箇所（実際に要した金額等）を加筆修正し添付すること。

２　報告の際には支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収書の写し等を添付すること。

**別記様式第５－２号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業補助金実績報告兼補助金支払請求書

（ＧＡＰ認証取得等実施者）

令和 年 月 日付け 全農普協第 号により補助金の交付決定通知のあった認証取得等支援事業について、当該通知の内容に従って実施したので、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第9の1の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて下記のとおり補助金の支払を請求する。

記

　認証取得等支援事業（ＧＡＰ認証）　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要した経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １　ＧＡＰ認証の取得  ２　商談 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（記載要領）

１　交付決定を受けた事業実施計画書（別記様式第1－２号関係）のコピーに、変更箇所（実際に要した金額等）を加筆修正し添付すること。

２　報告の際には支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収書の写し等を添付すること。

**別記様式第６号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

　令和 年 月 日付け 全農普協第 号により補助金の交付決定通知のあった認証取得等支援事業について、認証取得等支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第9の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　令和　 年　月 　日付け　第　　号による額の確定通知額　金　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 　金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算内訳

・事業実施者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

注：　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

注：　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・事業実施者等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第７－１号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業の実施状況報告について

（有機ＪＡＳ認証取得等実施者）

認証取得支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第11の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

【有機取組目標の進捗状況】

１．進捗状況

|  |  |
| --- | --- |
| 有機取組目標（第２の１（２）ア～ウ） | 進捗状況（目標達成に向けて実施した内容を具体的に記載） |
|  |  |

２．商談の実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施先（相手先・会場等） | 概　　要 |
|  |  |  |

３．今後の方針

|  |
| --- |
|  |

４．目標達成の見込　　　有　・　無　・　済

**別記様式第７－２号**

年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

事業実施者名

代表者氏名 　　　　　　印

平成30年度認証取得等支援事業の実施状況報告について

（ＧＡＰ認証取得等実施者）

認証取得支援事業実施要領（平成31年2月20日30全農普協第298号）第11の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

【ＧＡＰ取組目標の進捗状況】

１．進捗状況

|  |  |
| --- | --- |
| ＧＡＰ取組目標（第２の２（２）ア～ウ） | 進捗状況（目標達成に向けて実施した内容を具体的に記載） |
|  |  |

２．商談の実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施先（相手先・会場等） | 概　　要 |
|  |  |  |

３．今後の方針

|  |
| --- |
|  |

４．目標達成の見込　　　有　・　無　・　済

【ＧＡＰ認証の取得状況】

１．認証取得状況（提出時点の状況を○印（及び必要事項）を記載すること。）

|  |
| --- |
| ａ．審査会社との契約の締結まで（受審予定時期：　　　　　　）  ｂ．審査結果待ち（受審日：　　　　　　　　）  ｃ．審査結果確定（認証取得・不合格） |

２．（１．でａ．を選んだ者のみ）事業の実施期間内に審査の受審が困難だった理由

|  |
| --- |
|  |

３．（認証取得をした者のみ）取得した認証の認証年月日及び登録番号

|  |  |
| --- | --- |
| 認証年月日 |  |
| 登録番号 |  |

（注）認証を取得した場合は認証書の写しを添付すること。

　　　報告時点で認証書が発行されていない場合は、発行され次第、速やかに提出すること。

４．（審査に不合格となった者のみ）認証取得に関する今後の方針等

|  |
| --- |
|  |